

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	アグリ エカロー・星			代表者氏名	妹尾 全郎			
事業所所在地	総社市総社2-17-22							
連絡先	電話番号	0866-95-2170			FAX番号	0866-95-2170		
職員数	16名	定員	20名	利用者数	16名 (うち身体 2名 知的 7名 精神 7名 その他)			
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 NPO法人 ・ その他 設立年月日 平成24年9月1日							
改善計画期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日 (1年間)							

1 現在、指定基準条例第180条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的な改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由)	(具体的な改善策)
昨年度の改善計画通り、施設外就労・草取り清掃作業で価格や作業の見直しを行ったことにより収入・収益増となり、お弁当事業でも価格の見直しや経費の改善を行うことで、昨年度よりも収益を上げることができたが、昨年度の改善計画では、利用者賃金を上回る計画でなかったため満たすことができなかつた。	①農福連携や施設外就労での安定的な作業の確保と売上UP ②在庫管理の徹底や仕入商品の見直しによるお弁当事業に係る経費の削減や安定化、賃金向上達成指導員による営業強化（1件あたりの販売個数を増やして効率的に収益UP） ③事業の見直しを行い、業務の細分化を図る

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
①お弁当事業②施設外就労（駅清掃・企業の清掃作業） ③草取り・清掃作業（農福連携による新規作業）④浄水器レンタル・製造販売・メンテナンス⑤内職作業（商品加工）⑥ポスティング	①お弁当事業②施設外就労（駅清掃・企業の清掃作業）③草取り・清掃作業（農福連携による安定的な作業確保）④浄水器レンタル・製造販売・メンテナンス⑤内職作業（商品加工）

（※）事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成するべき目標収入額
46,066,584円	42,870,849円
(主な費目) 詳細は（表1）就労支援事業別事業活動明細書の金額	(積算根拠) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照

（注）目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
25,733,287円	25,277,000円
(主な費目) 詳細は（表4）就労支援事業明細書の金額	(積算根拠) 経営改善計画書の積算根拠内訳書参照

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入-経費」	改善計画期間後の「収入-経費」
20,333,297円	17,593,849円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
20,577,394円	13,969,280円
(積算根拠) 詳細は（表4）就労支援事業明細書の金額	(積算根拠) 令和7年度予定利用者16名 × 平均労働時間4.0時間 × 最低賃金982円 × 平均利用日数22日 × 5ヶ月 令和7年度予定利用者12名 × 平均労働時間4.0時間 × 最低賃金（予想）1,000円 × 平均利用日数21日 × 7ヶ月

事業所代表者署名欄 大杉 規代（押印不要）

※「現在」はいずれも、指定基準条例第180条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。

※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
収入・収益UP	生産活動収支の黒字化	R7. 4～R8. 3	R5年度から今年度までの3ヶ年目標として生産活動収支の黒字化を目指し、作業や価格の見直しを行っているが、今年度も現状を継続して作業や価格の見直しに取り組み目標達成を目指す。更に賃金向上達成指導員を中心として引き続き営業体制を継続し、1件あたりの販売個数を増やすことにより、効率的に事業収益を上げる。
人材育成	指導力向上と働きやすさ	R7. 4～R8. 3	内・外部研修を定期的に行い、職員の指導力向上を図り、適材適所の人員配置を進め、現場の課題を把握・分析し業務の効率化を図ることで、職員が働きやすい環境を目指す。
経費削減	お弁当事業の支出減	R7. 4～R8. 3	仕入商品の見直しにより原価を下げ利益を向上させる。

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和7年4月～8年3月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益①	3,772,573	3,772,573	3,672,573	3,672,570	3,672,570	3,472,570	3,472,570	3,472,570	3,472,570	3,472,570	3,472,570	3,472,570	42,870,849
	就労支援事業活動収益計② (=①)	3,772,573	3,772,573	3,672,573	3,672,570	3,672,570	3,472,570	3,472,570	3,472,570	3,472,570	3,472,570	3,472,570	3,472,570	42,870,849
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	2,106,417	2,106,417	2,106,417	2,106,417	2,106,714	2,106,417	2,106,417	2,106,417	2,106,414	2,106,426	2,106,527	2,106,000	25,277,000
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤													0
	当期就労支援事業仕入高⑥	2,106,417	2,106,417	2,106,417	2,106,417	2,106,714	2,106,417	2,106,417	2,106,417	2,106,414	2,106,426	2,106,527	2,106,000	25,277,000
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧													0
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	2,106,417	2,106,417	2,106,417	2,106,417	2,106,714	2,106,417	2,106,417	2,106,417	2,106,414	2,106,426	2,106,527	2,106,000	25,277,000
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	1,666,156	1,666,156	1,566,156	1,566,153	1,565,856	1,366,153	1,366,153	1,366,153	1,366,156	1,366,144	1,366,043	1,366,570	17,593,849
	支払い賃金総額⑪	1,382,256	1,382,256	1,382,256	1,382,256	1,382,256	1,008,400	1,008,400	1,008,400	1,008,400	1,008,400	1,008,000	1,008,000	13,969,280

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

令和6年4月～7年3月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益①	4,687,919	5,170,027	2,825,751	3,962,373	2,543,061	3,061,402	4,554,919	3,642,089	4,468,592	3,436,293	3,186,666	4,527,492	46,066,584
	就労支援事業活動収益計② (=①)	4,687,919	5,170,027	2,825,751	3,962,373	2,543,061	3,061,402	4,554,919	3,642,089	4,468,592	3,436,293	3,186,666	4,527,492	46,066,584
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	1,309,895	1,224,263	1,315,160	1,283,450	885,433	1,372,538	1,400,692	1,242,523	1,054,786	1,387,194	1,347,801	1,169,999	14,993,734
	期首製品(商品)棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤													0
	当期就労支援事業仕入高⑥	1,309,895	1,224,263	1,315,160	1,283,450	885,433	1,372,538	1,400,692	1,242,523	1,054,786	1,387,194	1,347,801	1,169,999	14,993,734
	期末製品(商品)棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	830,249	894,490	963,450	970,059	896,248	897,062	947,941	813,912	768,042	936,924	718,242	1,102,934	10,739,553
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	2,140,144	2,118,753	2,278,610	2,253,509	1,781,681	2,269,600	2,348,633	2,056,435	1,822,828	2,324,118	2,066,043	2,272,933	25,733,287
	就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	2,547,775	3,051,274	547,141	1,708,864	761,380	791,802	2,206,286	1,585,654	2,645,764	1,112,175	1,120,623	2,254,559	20,333,297
	支払い賃金総額⑪	2,011,502	2,024,683	1,838,396	1,994,215	1,797,152	1,647,135	1,644,850	1,601,151	1,540,390	1,580,529	1,389,039	1,508,352	20,577,394

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。

(参考様式)

経営改善計画書の積算根拠内訳書（利用者に係る人件費等を除く。）

【計画期間】令和7年4月1日～令和8年3月31日

※「確定値」＝契約済み単価、「見込値」＝契約単価見直し可能、実績に基づく見込み、「期待値」＝希望的数値 を可能限り表示。

事業区分	事業収入・必要経費項目	現在の収入額及び経費	計画期間を通じて達成するべき目標収入額及び見込まれる経費	単価、個数、時間等の設定根拠
弁当販売	収入 売上高	32,048,872円	①450円×2,800食×12ヶ月 = 15,120,000円 ②550円×2,400食×12ヶ月 = 15,840,000円 ③500円× 110食×12ヶ月 = 660,000円 ④550円× 55食×12ヶ月 = 363,000円 計31,983,000円	販売単価 = 現状維持（確定値） 販売個数 = 実績（確定値）+新規顧客増（期待値）
	旅費交通費	22,827円	20,000円	
	消耗品費	3,369,351円	3,300,000円	
	水道光熱費	730,885円	800,000円	
	燃料費	216,813円	250,000円	
	通信運搬費	93,068円	100,000円	
	雑費	1,673,301円	1,500,000円	
	租税公課	90,616円	10,000円	
	修繕費	90,617円		
	損害保険料	90,618円	小計 5,980,000円	
		小計 6,297,672円	14,500,000円	
	材料仕入	14,993,734円	3,000,000円	
	調理員	2,684,441円	1,200,000円	
	外注加工費	1,100,000円		
			合計 24,680,000円	（見込値）
		合計 25,075,847円		

(参考様式)

経営改善計画書の積算根拠内訳書（利用者に係る人件費等を除く。）

【計画期間】令和7年4月1日～令和8年3月31日

※「確定値」=契約済み単価、「見込値」=契約単価見直し可能、実績に基づく見込み、「期待値」=希望的数値を可能限り表示。

事業区分	事業収入・必要経費項目		現在の収入額及び経費	計画期間を通じて達成するべき目標収入額及び見込まれる経費	単価、個数、時間等の設定根拠
施設外就労	収入	①駅清掃 ②アステア ③新興工業	9,257,364円	① 8,152円+3,451円×153日=1,775,259円 8,152円×170日=1,385,840円 ② 10,500円×244日=2,562,000円 ③ 7,350円×245日=1,800,750円 ④ 3,500円×244日=854,000円 計 8,377,849円	① (見込値) ② (見込値) ③ (見込値) ④ (期待値)
	必要経費	燃料費	246,749円	300,000円	
		消耗品費	83,075円	100,000円	
		修繕費	21,670円		
		損害保険料	7,414円	計 400,000円	(見込値)
		租税公課	28,941円		
			計 387,849円		
清掃作業	収入	売上高	2,584,055円	150,000円×5ヶ月=750,000円 計 750,000円	(見込値) + (期待値)
	必要経費	燃料費	61,628円	30,000円	
		消耗品費	18,380円	10,000円	
		修繕費	6,043円	5,000円	
		損害保険料	2,067円		
		租税公課	7,289円	計 45,000円	(見込値)
		雑費	9,251円		
			計 104,658円		

経営改善計画書の積算根拠内訳書（利用者に係る人件費等を除く。）

【計画期間】令和7年4月1日～令和8年3月31日

※「確定値」＝契約済み単価、「見込値」＝契約単価見直し可能、実績に基づく見込み、「期待値」＝希望的数値 を可能限り表示。

事業区分	事業収入・必要経費項目		現在の収入額及び経費	計画期間を通じて達成するべき目標収入額及び見込まれる経費	単価、個数、時間等の設定根拠
内職作業	収入	売上高	569,322円	200,000円	(期待値)
	必要経費	消耗品費	4,020円	2,000円	
		修繕費	1,354円		
		損害保険料	463円	計 2,000円	(見込値)
		租税公課	1,634円		
			計 7,471円		
工口一 蛇口の販 売・レン タル・メ ンテナン ス作業	収入	売上高	1,596,779円	130,000円×12ヶ月 = 1,560,000円 計1,560,000円	(期待値)
	必要経費	通信運搬費	1,520円	10,000円	
		雑費	138,518円	120,000円	(見込値)
		小計 140,038円		小計 130,000円	
		外注加工費	17,424円	20,000円	
			計 157,462円	計 150,000円	(見込値)
ポスティ ング	収入	売上高	10,192円		
	必要経費				